

全員協議会 議事要旨

〔平成 18 年 12 月 5 日開催〕

平成 18 年 12 月

熱 海 市

【齊藤市長】

皆さんおはようございます。

本日は議員の皆様には大変お忙しい中この全員協議会にご参加いただきましたこと、ありがとうございます。御礼申し上げます。

本日は大きく二つの議題がございます。一つは熱海市の財政状況と今後の財政再建に関する方針でございます。二つ目は、新庁舎の建設に対して今後の方針についてこちらから述べさせていただきます。と思っております。

まず、前段の熱海市の財政状況と今後の方針についてですが、現在熱海市の財政、税収の落ち込み、基金の減少、今後の社会保障費の増大など大変先行き厳しいものがございます。

特に12月1日に特別交付税が約1億2千万円カットをするということがほぼ確定的になっておりまして、特にこの件につきましては熱海市の財政再建に対して対応が甘すぎるという国からのある意味のペナルティでございます。ある意味では国からイエローカードを突きつけられたという状況でございます。

後ほど私から説明しますが、本日はそういったことを踏まえて熱海市財政危機宣言といったものを出させていただきました。これが一点目でございます。

その後今後の中期の財政見通しと財政運営の考え方についてご説明をさせていただきます。

二点目ですけれども、新庁舎の建設に対する今後の方針でございます。

新庁舎の建設につきましては、これまで3年以上に及びまして、議会そして審議会のご審議されたものでございますけれども、このプロジェクトは非常に長期にわたる、また大きな投資が必要であることから私が11月を1ヶ月間市民の意見をこの場でもう一度聞く必要があるとしてご意見を伺う月間という形にさせていただきました。

本日これまでの審議の経過と、このタウンミーティング他のご意見をお伺いする月間を踏まえまして、その方針を示したいと思っております。

基本的には私は前段にご説明させていただく厳しい財政事情の中であっても庁舎が防災の拠点であり、また災害時の重要な司令塔にならなければならないという観点から、厳しい状況の中でも新庁舎は建設しなければならないというふうに考えております。

ただし、それにあたりましては、財政問題を始めとし、いくつか検討しなければならない課題もございまして、これにつきまして後ほど方針を説明させていただきたいと思っております。

私の方からこの熱海市の財政危機宣言という紙をお配りしてありますので、こちらのほうを読ませていただきます。

熱海市財政危機宣言【別紙参照】

こういった宣言を出させていただいた状況につきまして、担当のものから説明をさせていただきます。

稲村議長

それでは引き続きまして当局より議題等につきまして説明をお願い致します。

中期財政見通しと、今後の財政運営の考え方の概略を財政部長から説明【別紙参照】

稲村議長

他に当局から説明はございますか。

【齊藤市長】

次に新庁舎建設について私からご説明させていただきます。

冒頭でお話をさせていただきましたように、11月1箇月間市民の意見を伺う月間ということで、7回のタウンミーティング、電子メール、手紙、FAXなどで市民から意見をいただいております。厚めになっているものと、この要約版が6pほどの主要意見としてまとめております。時間の関係でここでは説明申し上げませんが、延べ7回のタウンミーティングで複数回一人の方がやっけるかたも、延べ496名、電子メール、手紙、FAX31件のご意見がございました。そういった市民のご意見、そしてこれまで3年以上にわたりました、議会審議会の検討を踏まえまして私から大きく三つの方針をご説明させていただきたいと思っております。

1点目は、冒頭で申し上げました通り、厳しい財政状況の中でも新庁舎は建設しなければならないというふうに考えております。

その一番の最大の理由は、防災の拠点であり、また災害時は重要な司令塔であるという点です。このことは阪神淡路大震災での大きな教訓がございまして、阪神淡路大震災時は庁舎に被害があり、復興などに対して支障が出たという事例を聞いております。

また、避難所を各地に整備したとしても、多くの市民あるいは観光客が市役所に来るという状況は避けられない。そういった意味からも熱海市民のそして観光客の安全と命を守るためには新庁舎を建設する必要はあると考えております。

2点目につきましては、建設の着工を1年間延期しようと考えております。現在当初の予定では平成19年度内に建設着工を考えておりましたが、これを1年遅らせて20年度着工に延期したいと考えております。

今回タウンミーティングをはじめとして、多くのご意見がありましたけど、最も多くの数として、多くの意見として、財政再建という点で、財政再建の道筋をきちんとつけてから庁舎は建設すべきだという意見がございました。また、色々なご意見の中で、建設の規模について、大幅に縮小する必要があるという意見がありましたが、現在の規模について大幅な縮小が必要と考えております。現在職員数、延べ床面積、建設費、数字がございませけれども、この数字について、先ほど私が冒頭申し上げました、財政改革会議の方で、最も大きな要因となるのは職員数になるんですけれども、その職員数が決まると、概ね延べ床面積、また建設費も自動的に決まってしまうので、その検討する時間が必要なため、1年間延期するものでございます。

現時点としては年明け早々にこの会議を立ち上げて来年の夏までには結論、再建プランというものを作りたいと考えております。

もう1点は、建設の方法につきまして、起債、PFI、リース方式、いろいろあるけれど、どの方針をとるかにつきましてもこの建設の規模によりまして、変わる可能性もございませ。その検討も含めて、来年の夏までに方針を決めていきたいと考えております。

1年延期する目的はその検討のための時間が必要であるためでございます。

3つ目は1次審査で残っている3社から1社を選んで基本設計を依頼したいと考えております。

ただし、この基本設計におきましては当初のこちらが要求しているものに加えて市民参加による設計方法がどれだけ御社ではできるのかという形でプレゼンテーションをして、3社から1社を決めたいと考えております。

今回のタウンミーティングのほか、色々なご意見をお聞きして私が強く感じたことは、まだまだ市から情報公開が必ずしも十分ではない。また、市民の参加の機会を行政の市の側が十分に提供できていなかったのではないかと考えております。

したがって現在の3社から1社に選ぶ2次審査の方法も市民参加型の設計方法を御社はどのような形でできますかとそういった市民参加型の実績方針などをプレゼンテーションしていただき、それを加味した上で1社に絞りたいと考えております。もちろんその点は当初の実施募集要項から少し方針が変わりますので、この3社の方に相談する必要があるが、私が直接3社にご依頼申し上げたいと思っております。また2次審査につきましてはその3社と審査員と色々なやり取り、具体的にどのような形で市民参加の基本設計が御社ではできますかと具体的に、例えば、半年間の基本設計の間に何度足を運んでくれますか、というようなことを、やりとりしていることをですね、公開のコンペ方式にして、そのやり取りも市民が見れる形にしたいと思っております。

この2次審査の時期ですが、来年の1月中には2次審査を行いたいと考えております。

以上で事務局からの説明を終わります。今後ご意見等ございましたら、お受けしたいと思っております。

稲村議長

以上で説明が終了しましたので、議員の皆さんから質疑を受けたいと思います。

田中議員

市長は情報公開といっているが、タウンミーティングで財政問題がかなり論議されたということですが、庁舎建設でも私も言いましたが、財政指標を見せるときに類似団体、近隣自治体を比較して見せるのが普通ではないか。それが情報公開ではないかと思えます。

地方自治法243条の3第1項に、住民に財政状況をわかりやすく公表しなければならない。こういう法律があるんですよ。これが形式だけの説明なのか、それとも説明責任をしっかりと果たしているのかによって違ってくると思いますが、私はしっかりと説明責任を果たしているとは思わない。市長が前に言ったニセコ町の「もっと知りたい今年の予算書」を見ていただければわかるかと思えますが、近隣自治体、類似団体を全部比較して出しています。その中でニセコ町の財政状況をしっかりと知らしめる。

もう一点、今回出したこの決算額です。これとこの見通しこれは全部決算ベースで出しているが、通常、経常収支で出すのではないですか。経常一般財源、それと経常一般財源にかかる支出で出すのでは。これは予算ベース。もとが決算ベースでしょ。経常一般財源ではないと言いたいんです。これを教えてください。市長さん、わかるでしょ、やったんだから。なぜ経常一般財源で出さなかったのか。ここにある決算額と見通し、なぜこんなに科目が違うのか、なぜ大まかにまとめているのか。14年度から18年度までの収入の方、こっちはしっかりと科目をいれている、利子割交付金にしてもそう、譲与税もそう、こっちは一括にまとめている。なぜ経常一般財源で

出さないのか。経常というのは毎年決まって入ってくる額で経常一般で出ていくのは毎年決まって出て行くやつだから、そこで余った額を話してくんじゃないの。通常の財務指標だってそうじゃないかと、ぼくは思ってますけど。

これは市長が答えてください。なぜこの数字にしたのか。経常的な収入と支出で出さなかったのか。答えてください。

【齊藤市長】

まず冒頭の近隣との比較については、例えば隣の市、近隣の市と比べる事が必ずしも意味のあることと思いません。隣の、近隣の市と、静岡県東部、かなり財政状況が悪いところが多いと思います。そこと比べて同じだからどうかというのは、私はそこは意味がよくわかりません。全国平均と比べてとかですね、一番のポイントは収支に来年度赤（字）が出るということがポイントです。私はこの熱海市のいままでの経緯、来年度収支がこれまで一度も赤になったことはありません。ここで大きく状況は変化しているんです。来年度このままでは収支が赤（字）になります。こういう局面が変わったことをきちんと認識していただきと思っています。

田中議員

ここに財政危機宣言で、自分の名前書いてるんですから、あなた自ら答えてくださいよ。

【櫻井助役】

経常一般財源という考え方は当然ございますけれども、通常財政計画を出す場合は、総額で示すものだと考えています。

田中議員

過去、ぼくが聞いたところによると、10年くらい前は経常一般財源で経常的な収入と支出で出していたと聞いています。

それとなぜ市長が答えないのか聞きたい。なぜ助役が手を上げるのか。なんで市長は決算ベースを埋め込んでいるのですかと聞いている。

類似団体指標というのは総務省であるんです。全国の調べあげるんです。熱海市とよく似た市だって産業構造、人口など似た町があるんですから。そういうのを比較して見たらと言っているんです。何も近隣市町の伊東、下田と言っているわけではない。その2点を。

【櫻井助役】

確かに類似団体と比較する方法もありますが、現在の熱海市がこういう状況だということを示させていただいた。財政見直しにつきましては、今回総額で（基本的にこのような方法で）示させていただいた。

田中議員

今回は、ってどういうことか。次回は変えるのですか。市長に答弁求めているのに。これが説明責任でしょ。こんなの情報公開でも何でもなし。

【齊藤市長】

まず、1点目の類似市町村との比較ですが、他の市と比べて云々というよりも、今までと熱海市の状況が、局面が変わっている。特に国からの特別交付税の大幅なカットがあったので、これをふまえて財政危機宣言として提示させていただいた。他の観光都市と比べては一分析で良いと思いますが、私の視点は他と比べてというよりも、熱海市が自立した財政運営をするためには自らこれまでのことを総括して新しい方針を打ち出すことが必要だと思います。他の市町村がどうしているか勉強することはいいと思います。それによって今日の危機宣言を云々というのは論理的に理解できません。

2点目の経常一般財源というのは、今回出させていただいた決算ベースでやるものも両方あると思います。決算額は実績でありますので、実績ベースでこれまでの数字と今後の見通しをわかりやすい形で示したいためにこの形にしました。もちろん田中議員が言われていることを否定しているわけではありません。

今回の試算については、決算額をベースにさせていただきました。

田中議員

1点目、近隣自治体、類似団体と比較するのはそれだけでないといったが、住民が自治に積極的にかかわるところは、自ら指標を作っています。必ず近隣自治体、類似団体と比較したものを作っているんです。それにのっとり、市政へ提言を行っているのが、住民本意のまちづくりという形で形作られている。あなたが自ら積極的に情報公開というなら出すべきではないか。

2点目、経常一般財源を指標に充てていないというが、経常収支比率や財政力指数、実質収支率、経常一般財源比率こういうのも出していただいたほうがいいのでは。なぜださなかったのか

【齊藤市長】

経常収支比率も出せますが、数値を把握しているが、今回は意図があってなくしているわけではなく、わかりやすくするために示すためです。色々な切り口、指標があります。担当者ベースで検討しております。新しい指標を作らないからといって、今日の説明が不十分だということは理解しかねます。

山田治雄議員

まず、今日の財政状況を見させていただいて、こういう財政状況が今日突然来たのですか。

【櫻井助役】

過去の財政運営の中で、財源不足につきましては基金を充当してきた経過があります。

こういう中で基金が底をついたことで、このような財政状況に陥ったと思っております。また過去の経緯の中で景気回復による税収の伸び、三位一体改革による地方への財源移譲を期待していたが検討した中で、そこまで見込めないということで、このような財政の計画になりました。

【齊藤市長】

就任してから、財政について色々な数字を出してもらったが、全体像、5年間の見通しをという事で、その時点ではすぐに私のところに提出してもらえませんでした。なら作ってくれと指示を出し、この数字は初めて作った数値です。

山田治雄議員

先ほど田中議員からも指摘のあった、地方自治法第243条の3第1項からいくと、ずっと公開されてこなければならなかったものが公開されてこなかったということですか。

【櫻井助役】

自治法に基づく公表については、年2回広報等通じて財政事情の公表をしております。しかし、その内容につきまして、どれだけ周知されたことについてはわかりかねます。

山田治雄議員

今、お聞きになったとおり、財政危機というのは今始まったことではない、前市長は行政のブ口です。しかも助役、さらに市長をやってきた。将来の財政見通しを十分できたわけなのに、こういった危機を招いた責任はあきらかにしておかなければならない。

かなり大胆に、積極的に行政改革を、単なる財政の問題だけでなく、全体を改革しないと、ある地方団体のようにになってしまう。十分当局は認識して、具体的に問題提起をしていただきたい。財政上について、今朝の新聞にも出ていますとおり、地方税の償却資産税等が減額される可能性がある。今出している財政収支より悪くなるのではないか。そこを確認したい。

【櫻井助役】

これからのいろいろ税制改正など十分確認できていない要素はありますので、変動要素はあるかと思えます。三位一体改革で行われた所得税から市民税へ税源移譲で熱海市の都市形態からすると国が計算したとおりの財源は期待でない現状は考えています。

大山議員

財政危機宣言ですが、唐突に出てきた。正直、行政だけの考え方でこれを出していいのか。議会側にしっかりとこういう状況であるから、こういう宣言を出しますよということがないと、おかしいと思う。

もう一点、一般財源が政策的経費に回りますという見通しを立てるのが財政見通しではないか。一つの手法としていいと思うが、決算状況を累年していると、市長がどういう政策、何をしたいのか、財政計画に打ち込めていない。ただ決算状況の数字をそのまま翌年度に繰り越してるだけ。

この資料はこれでいいとして、この財政状況をどうするのか、財政計画を出すべきでは。これだただ単純に決算状況に基づいて、過去の経緯から、特別交付金3億円、国の補助金、県の補助金を折衝しないで、ただ決算数字だけでそのまま計上していいのか。

今のままだと市長が言うとおり、決算数字だから、平成18年度にはゼロになる、もしくは赤字になる可能性もある。そうではなく、そういうものを避けるにはどうするかという施策が必要では。市長の考えを。そういう資料を提出していただきたい。

過去に、何回も委員会、本会議で5年から10年の長期スパンで財政計画を出せといい続けてきたが結局一度も出さなかった。

簡単に決算数字で羅列して出てきたこの数字が将来に向かっての財政見通しとなるのか。この数字はこの数字で結構ですが、この数字をどうしていくのか市長の政策、考え方の財政計画を出していただきたい。

【齊藤市長】

1点目、こういったことを皆さんにおはかりする、これがこの場です。特定の会派だけではなく、皆さんに同時にこれを提出させていただくことが今日の主旨であり、議会軽視ではございません。その点をご理解をいただきたいと思います。

2点目、今後どうするかということがないということですが、その通りです。当局に対し、今後の見通しを仮定のもとで作って欲しいと言って、作ったものがこれです。ここには政策は含んでいません。何をどう削減するのか、どう収入を上げるのか、それは年明け早々に「財政改革会議」に専門家をいれて、立ち上げます。来年の夏までには職員数も含めた財政再建プランを作りたいと思っています。今日はその現状を皆さんと共有するためのスタートの日だと思っています。

大山議員

議会軽視とかじゃなく、財政危機宣言を我々も市民の代表である以上、我々が把握しておく必要があるということ。議会側として、こういう財政危機宣言を出すということがなぜ事前に話ができなかったのか。

一般財源をどうしていくのか、それによって政策的経費をどうするのか。それが普通会計における予算の見通しではないか。

これから財政改革会議、こういうものを来年早々立ち上げて詰めていくというのは、財政計画、財政見通しというのは、そういうものを作る段階で、そういうところに市長がやりたい政策が入ってくる、政策を予算化させる。そういうものを含めた形で、そういうものの計画を盛り込んでいく事が大事ではないか。前回の市長がやってきたとことをそのままやるととられてもしょうがない。市長の政策が反映されることを望みます。それが本来の財政計画と思う、どうせなら財政計画も一緒に発表していただきたいかった。要望します。

村山議員

この資料はいつ作ったのか。こういう大事な話をぼっと出して議論するでは。2時間しかない。そこで話しをして。これは最初から、取り組み方が間違ってます。

何年かこのままで行くと夕張よりひどくなることを具体的に言わなければならない。

明日、要約された新聞を見て市民はわからないと思いますよ。財政危機宣言というのは、たぶん139億円の下水道の特別会計の起債残高によって県、総務省から財政再建プランを迫られている。具体的な、もっとわかりやすく熱海市をどう変えたいと、そのやり方のほうがいいと思います。時間をたっぷりとってやりましょう。

【齊藤市長】

ここから議論をスタートしたいと思います。

米山議員

財政再建プランを来年の夏を目途に考えていくという話と、19年度の予算編成の取組みの市長の考え方との整合性を聞きたい。

財政再建プランが未確定の時にどう予算をくんでいくのか。公約などそれら政策をどういう様にしていくのか伺いたい。

【齊藤市長】

理論的にプランが先にあり、毎年ある。しかし、就任後、平成19年度の採用人数が決まっております。変えられません。補助金など動かせる部分もありますが、財政再建プランを盛り込みたい議論しなければならないが、平成19年度については十分ではないですが、了承いただきたいと思っております。

米山議員

少なくとも財政再建プランは確定できないものがあるならば、新たな政策はそのプラン作成後の議会との議論の過程を経て20年度、21年度で進めていくという、余裕をもって進めていくべきであろうと思っております。ご自身でやりたいというものがあると思っておりますが、いまの理屈からでは平成19年度から進めるのは拙速ですよ。

橋本議員

4、5箇所タウンミーティングに出させていただきました。第二の夕張になってしまうというのが多かった。今まで本当に情報が公開されなかったのを市民は実感したと思う。その中でまともな軌道にのってきたのではと思います。やっとまともなことが出来ることを感じた。

加藤則夫議員

財政状況を今日示された中身について、今日見ただけですから。

地方分権というのは、私なりに大枠で考えたとき、自治体を自らが治めていく。これからの首長は大統領のようなもので、ものすごい権限を持つ。市民にとって厳しい状況も出てくると思う。市長も言っているように、これからは自治体も議会も霞ヶ関や永田町へ陳情に行く時代は終わったといわれています。首長は首長でこの熱海をすばらしい熱海にするんだという意味は当たり前で、熱海市議員も皆さんの議員同士が語り合って、法律である条例を議員発議であげていく時代に入った。市民にお願いする時代は去った、説明したら言ったことに責任を持つ時代に入ったと思っております。議会は議会でよりよいものを市長に提言していく。

山田晴彦議員

「これを怠れば、公営企業会計の財政再建団体の転落」との記載があるが、これになった場合、一般会計との連結というか、影響は出るのか。(財政再建)団体になった場合、水道料金などに制

約が出てくるのか。

【櫻井助役】

基本的には一般会計と公営企業会計は別物ですが、公営企業が経営破綻に陥った場合、その責任は一般会計が負う訳です。その一般会計がその負担を負えなくなると、今度は一般会計が破綻するとの連鎖の状況が出てきますので、熱海市全体が破綻すると申し上げているわけです。その状態を回復するため、料金の問題などが出てきます。

宇畑議員

財政再建プランは誰が作成するのか。

【齊藤市長】

財政改革会議というものに専門家を入れて作りますが、当局で原案を作りまして皆さんと議論していきたい。

宇畑議員

市民のみんなの声を聞くとは、そのときにタウンミーティングは開きますか。

【齊藤市長】

具体的な手法は考えておりませんが、できるだけ市民の方に周知するのが目的だと思います。

宇畑議員

新庁舎をすすめるとき、3社を1社にするときに、市民参加型の基本設計ということだが、財政再建プランをつくる时候にも、市民参加型のプラン作成はありえないのか。

【齊藤市長】

必ずしも私が約束できないのは、市民の方にとって厳しいものになります。サービス縮減、施設閉鎖など痛みを伴うことを書かざるを得ないので、市民の意見は聞くが最終的には当局で原案は作ります。できるだけ広く情報公開はします。庁舎建設とは性格が違いますので。

田中議員

今回の財政危機宣言の検討を1月から3月、観光戦略室も1月から3月、土日開庁も1月から3月。すべて行政の1番忙しい時期にもってきている。忙しい時期に有効に、効率的に進めるには市長の具体的なプランがないと検討する側も困ると思う。本当に進むのか、本当に効果がある検討がされるのか不安です。職員も予算作成で大変な時期だと思うが。

【齊藤市長】

新規施策につきましては予算の制約があります。4月スタートにならざるを得ない。そのため1月から3月に進めなければならないのはスケジュール的な問題です。財政プランについては現時

点では年明けに立ち上げ、夏ごろまでに原案を作りたいと思っています。全てが3月までというわけではありません。

井沢議員

この危機宣言の中の下から7行目、「大きな痛みを伴う改革も実施していかざるを得ない」と文言があるが、財政危機を先送りすることはどなたもしたくないと思っている。地方自治体の果たす役割、大きな痛みを伴わないような方策を考えるのが、市長の手腕にかかっているのでは。この文言を強調することなく、実施をしていただきたい。要望です。

加藤俊夫議員

財政危機宣言の説明を聞いておりましたが、熱海市の財政が厳しいと認識はしている。財政の危機を突破するもとは、この際、市有財産の処分をすることが大事では。

昭和12年に熱海市が合併する以前に坂本さんという人が県から熱海市にまわされて熱海市が多賀村と合併し市ができるときの財政状況は逼迫していた。坂本さんは熱海の大恩人と言われる人です。財政の再建は、まず市有財産を売却することだと。まず普通財政、市有財産を処分から始めて財政再建した。まず市有財産を思い切って売却する。長崎屋跡地の駐車場を将来の海岸環境整備事業のためにとって置くということにしているが、実際にはバブルの真っ最中に買ったから、高いものを買ったが、今は地価が下落して売ることになっても当時の値段の10分の1にしかない。例を挙げると。ああいうものから売却をしていくことで、事業というもの、見直しの仕方も出てくるのでは。財政の再建のために市有地を売却していく、水道タンクの跡地など、どんどん売ってしまい、公営企業会計の赤字を補填する。そういう意味合いで、財政危機を突破することにあたっては、まず市有地の売却から始めていくことで、意見として提言します。

若井議員

財政改革会議を立ち上げるのは、来年の9月頃までと聞きましたが、もう少し早く、早く健全で安定した財政にしていっていただきたいと思っています。できれば早く、なんとかして、一日も早く市民の生活の安定につなげなければいけない。

山田寿美議員

庁舎問題について、私が庁舎問題に入った時には、すでに建て替えをすることが決められていた。建て替えについて、耐震診断はどうなっているのか資料をもらいました。診断書はないということでしたが、耐震診断概要というのが出てきました。これを専門家に見ていただいたところ正確でない。推定になっている。当時コンクリートの圧縮度が、非常に弱かったのでは。1社だけの診断だけでは駄目。複数やるべき。当局の意見も聞きますと、台風の時なんかは雨漏りがしてくると。私たちは素人ですから、これは相当痛んでいると、建て替えしなければならないと思うわけです。ところがそのときのメンテもしっかりできていなかったのでは。今ある診断は機械で診断すれば構造はすぐわかるので、今の診断はそのぐらい進んでいる、それをやったのか。補強ができない、そんなことは、今はない。補強をやればできるという意見なんですね。補強をやればそんなにかかるわけがない。十分できることという意見です。建て替える場合は規模を小さ

くしてやるべきだろうと思う。いつ合併問題が出てくるかわからない、また人口も減ってくる。こういったことを考慮して、再度診断をすべきでないかと、補強できないのか、財政危機が叫ばれているわけです。当然これも一つの節約、削減になるので考慮していただきたい。診断書は本当に無いのでしょうか。再度診断をするのかどうか聞きたい。

【齊藤市長】

まず先ほど庁舎を造る理由として、災害時の司令塔にならなければと説明をさせていただきました。もう一点は、機能性です。今回のタウンミーティングでも市庁舎は迷路でわかりにくい、バリアフリーでないと意見をもらった。耐震補強は、網代小学校などの現地を視察しまして、補強すると場所をとります。柱、壁を作った場合、ダンパーをつける場所が必要になり、建物自体の機能性が下がってくる。総合的に判断して規模を縮小して立て直すのが、正しい判断だとしまして進めていきたいと説明させていただきました。

山田寿美議員

いつ司令塔がなくなるともわからない。ならば、なぜ建て替え前にその拠点を移さないのか。いきいきプラザに移さないのか。それではちょっとちがうのでは、すぐやるべきだと思いますが。

【齊藤市長】

もっともです。応急対応的に、どういうことができるか考えていきたい。具体的に、いきいきプラザは耐震設計なので、非常事態には私が指揮を執る部屋をセッティングすることも可能性はあります。検討します。

若井議員

今、山田議員から色々な考え方がありましたが、お金があればできるんですよ。500人、600人の職員が仕事をしている。いつくるかわからない地震が来たとき、どんなことになるか想像をつけなければならぬ。ただ地震に強ければ、使い勝手がよければ十分だと思います。できるだけお金をかけない方法で、早く、安全に職員も仕事ができるようにしなければならない。

あと一点、庁舎建て替えのことで、図書館は東電を借りて移転をするという話があったがその辺はどうなっているのか。市長がもっと先に行って、〔新庁舎を〕発注し建設に入るなら、そっちもストップしなければならない、もったいない。私の聞いた話ですと年間約2500万円。何もならないような金を使わなければならない。そこを十分考えていただきたい。いま東電がどういう状況か聞かせていただきたい。

【財政部参事】

図書館について報告します。今年度、改修設計委託費を予算経常しており、遂行させていただきました。10月末日に東電設計より改修設計のための図面等を受領し、いま検収を終わり、支出の準備をしております。今後の件につきましては、年内もしくは年明けに東京電力内部改修の工事を発注したいと考えています。なお工事費につきましては2500万円本年度予算で確保しています。

小松議員

助役さんに聞きます。財政部長のときに庁舎の問題について、3年8ヶ月論議しましたね。その中で、リース方式が良いと。一般会計から3億円弱のお金を毎年出しても、一般会計を邪魔するものではないということで我々も納得しました。それが7ヶ月前です。それで今になって財政問題だと。これもいいでしょう。その時なぜそういったか、思惑があったのか。一般会計が逼迫しないといったのはその時の意見を聞きたい。

【櫻井助役】

この問題については、過去検討したときに、小松議員のおっしゃる通りの発言をしました。その当時においては、地方財政の地方分権の問題、財源移譲を予測していましたが景気回復、地方分権の実態が明らかになってきたなか、特別交付税の取扱いが変わってきた、総務省の地方財政に対する考え方がここになって変更してきております。私が今まで申し上げてきた事が、見込みが違ったと言うことになります。

小松議員

今、助役という立場で、私の見誤りですとなぜ初めから頭を下げない。見誤ったわけですよ。財政計画が建たないから庁舎は先延ばしなのか、タウンミーティングで先延ばしなのか。どっちなのか説明してもらいたい。もう一点、庁舎を縮小した場合、どれくらい安くなるのか。それを聞きたい。

【櫻井助役】

私の答弁の中で、謝りましたつもりです。どのくらい安くなるかということは、財政のいろいろな計画を建てていく中で、当然、職員数の問題など検討されなければなりません。それが明らかになってこない、その辺を考慮しながら、検討しなければ、規模、建設費等は算定できないと考えています。

小松議員

確かに規模を小さくすることはどういうことなのか。職員数ばかり言っている。ここは防災の拠点、一つや二つ大きな部屋が空いていてあってもいいでしょ。二度は許せないですよ。一度だって本当は許せないんだから。色々な状況がおかしくなったから、特別交付税がだめだとか、三位一体がどうかは駄目ですよ。要望です。いろいろな点を考えて、主張するばかりがいいではない。

梅原議員

いま山田寿美議員の発言で、専門家から補強でもいけるというお話が出ていますが、私も専門屋なので言わせてもらいたいが、〔現庁舎の〕本体そのものの質が相当悪いんです。極端に言えばコンクリートをピンで刺せば入ってしまう状況です。これについては補強のしようがないんです。本体の悪いものには、いくら頑丈な鉄骨を張り着けようとしてもくっつかない。その辺のことを

理解していただかないと、一般市民も報道も補強でもいけるという考えを持つと大変なことになります。補強して今以上の強度にするなら、建て替えより高い費用になる。その辺を理解いただける報道をお願いします。

財政問題と絡めて庁舎建設を考えるのでは当たり前で、我々が検討している時期には助役〔前財政部長〕も財政的にもいけると話していたからこういう結果になった。今まで進めてきたことで、改革会議で検討する時間が必要で1年伸ばした結果、市庁舎の緊急性がありますよね。壊れてからでは意味がないんです。どちらを優先するのか。それと今まで進めてきた3社を1社にするときも市民の意見をどういった形で反映するのか。やり方を市長の考えを聞きたい。

もう一つは、建設手法についても考え直す、それは白紙に戻すということに繋がりますが。今進めているものは、あくまでリースで進めたときにどういう金額が掛かるかまで想定して出している。手法を考え直すということは、もう一度同じ事をやらなければならない。その辺の理解をしていただかないと、そういう発言をされると我々も困ったということになる。

【齊藤市長】

まず3社を1社に絞る件ですが、市民の意見を聞くのはあくまで、1社を絞ってから基本設計を作るときに市民の意見を入れていくということ。現時点では1社を絞るときは募集要項に書いてあるメンバーで1社を選んでいただいて、その1社に対して、市民の意見を入れながら基本設計を作することを想定しております。今の絵は最終形ではありません。あくまで仮定です。

2点目、建設手法ですが、財政再建計画が出来ると自動的に平成23年度以降に、どれくらいのお金が取れるか決まってきます。そうすると自動的にリースで行くのか、起債でいくのか自動的に決まります。ゼロから議論することではありません。

1年延ばしたことにより、対応できる緊急体制を司令塔として倒壊した場合、対応できる形を進めたいと思います。

梅原議員

いきいきプラザに首脳部の部屋はそちらに移るという考えでよいのか。

もう一つ、基本設計は1社に絞られた後ということで、基本設計が変わるわけではなく、実施設計に移行するときに市民の意見を入れるということの理解でよいのか。

もう一つ、建設手法が自ずと決まるということだが、財政が逼迫しているのは当たり前でわかっていること。起債が起こせるとはでてこない。見直さなくても結論的にはPFIかリース。PFIだと時間がかかる余計な費用もかかる、リースしかないということになる。今まで導いた結論で良いと思いますが、その辺をまた考えてください。

【齊藤市長】

1社に決まったとして、基本設計して、その後実施設計を行います。基本設計の段階で半年くらいかかりますが、その段階で市民の意見を聞きながら、ワークショップ等を作りながら進めたいと思っています。今あるパースの絵は基本設計ではありません。

【櫻井助役】

緊急時に対する対応については、現在いきいきプラザに２次的な指令施設は整備しています。そこに現在の市長室などの設備を移すことは検討した結果、無理だということで実行されないままになっています。現在移すことはスペース的に無理だということで実行されないままになっています。１年伸ばすことは危険だと、放置されたままとの指摘もうなずけますが、その辺は財政問題とも絡めまして苦渋の選択で今は始めるのは無理という判断しましたことをご理解いただきたいです。

〔建設〕手法につきましては財政の見通しをつきまして、市長が申したとおり、従来方法でいけるのか、今まで検討してきたリースになるのかその時点で判断できると思いますし、その時点で判断して、そこからバックするとはならないと思っています。

梅原議員

緊急性が高い判断をされていることはわかりますが、１年間その状況下の中で、事があったときは責任をもつということで、理解をさせていただきます。

それと基本設計はこれからと言ったが、そうではないのでは。あれは基本設計として設計事務所に外注したものでは。基本設計料としての３５００万円の予算をとったのでは。

【財政部参事】

設計コンペの基本には、基本設計の基本となる設計をしていただき、要綱にも記載がありますが、条件等が変わることにより変更もありうる、との条項もあります。そこが市長が述べている部分だと思います。このような状況の変化がありましたので、１社選ばれた後に設計の内容をより現実に近いものに変えていただくというお願いが要綱の中で対応できると解釈しています。

金子議員

今までの計画で、市民の意見がどの程度、反映されているのかと、どの程度の縮小を想定するのか。

もう一点、熱海市民４１０００人からの人口は、災害が起きたときの状況として、やはり観光地として倍、１０数万の可能性もある。そのあたりの感覚を持って、被害の想定をした場合、１年待つのは辛いと思いますが、そのあたりいかがでしょうか。

【財政部参事】

市民に対する意見の聴取のレベルですが、議員の皆さんは市民の代表です。審議会委員も市民の代表です。十分聞いたつもりで行政マンとして進めましたが、しかし市長が変わったことにより、市長の考え方のレベル差により市民〔の意見〕をたくさん受けたという感覚の違いもありますが、それは行政を進める中で、市長の意見もありえるということで考えています。規模の縮小です。この辺は財政が優先すること踏まえ、具体的にどのくらいのレベルと数字的なご回答できません。

【櫻井助役】

災害対応について、庁舎は災害に対する１つの拠点ですが、市に滞留する観光客はすべて庁舎

ということだけでなく、熱海市の災害計画においてはホテルなど含めて観光客に対する災害対策計画を持っていますので、その一環として庁舎も位置づけていきたいと思えます。

金子議員

縮小の問題で数字ではなく、機能上どの程度の機能を縮小していくか聞きたい。

【財政部参事】

考え方の縮小としては緊急度の高い本館、新館の規模が参考になると思えます。それに合わせて財政的に余裕度がどれだけあるか、それらを加味して規模が定まってくると考えています。

村山議員

先ほど市長が庁舎問題で、職員の適正化計画を見据えて新庁舎をプランニングするといっていたが、我々議員だって、きっちり今の数でいいのか、議員の控え室だとか、我々の場所だって、結構とるわけだから、そういうところにも言及していかないと、市民だけでなく、皆さん方にも痛みをといわないと片手落ちだよ。市民だけに痛みというわけにはいかない、その辺を含めて市長に言っていたかかないと、我々も聞いていても、隔靴搔痒よ。

もう一つ、庁舎はいいが、熱海市に支所がどれくらいあって、職員は何人いて、耐久年数は、新庁舎を造るにあたって、その支所はどうなるのか。支所はどうでもいいのか。市は泉から南熱海までトータルで熱海市。南熱海支所だって古いのでは。彼らに対し、どういう説明しているのか。待ったはいいんだよ。適正計画もいいが、財政がない。それもわかっている。そのためには適正計画ではなく、一気にこれくらいにしたい。議員さんもこれくらいにしたい、支所もこれくらいにしたい。その辺のところまで用意して言っていたかかないと本当の意味の全員協議会にならない。要望として。

梅議員

いま財政危機宣言をされるということで危機感を持っていますが、他市で財政危機宣言をした市に行きまして、感じたのは熱海市はその市と違うところがあった。規模的にその市は木材や漁業で成り立っており、大きな市民病院を二つ抱えたことで財政危機宣言をした。他収入が全く見込めてないところでそうだった。熱海市は観光がある。財源を増やそうと思えば増やせるんです。ぜひピンチをチャンスにしてほしい。観光戦略室を活発化して、ぜひ観光で財源を上げてほしい。それを要望します。

もう一つ、市長がいつも市民の方にお聞きしてと言いますが、市長の決断はどこにあるのかという声も聞いています。市民の意見を聞いてではなく、市長の決断はやっていただいたほうがいいと思えます。

橋本議員

タウンミーティングで市民から意見を聞いて、市民から財政を心配して庁舎をやめたほうが良いという意見がたくさんあったと思うが、市長は聞いただけで、市長としてコメントを発してないですね。この後、意見を言った市民に対し、どうするのか。

それと順番として市長、助役、そして議員、そして職員、そして市民という順番で負担で、弱いものを最後の順番で。そういう順序でいつもいていただきたい。

【齊藤市長】

財政再建は、今日が正にスタートですが、熱海市の市政を再建するんだというプログラムをきちんと提示します。ただ、今は言えません。もっときちんとできるように説明し、進めていきたいと思っています。

稲村議長

本日はこれで終了としますが、次回もし全員協議会を開催する場合は、時間を3時間しっかり確保していただきたい。では本日の全員協議会を終了します。